

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■業務プロセスを進化させるための取組

実施項目	① 公民連携手法の活用	担当課		経営戦略課	
		関係課	各課		
目指す姿	・民間等のノウハウの活用により、質の高い行政サービスを提供しています。 ・民間等との役割分担により、政策形成、制度設計等の職員自らが実施すべきコア業務に専念できています。 ・外部委託等の公民連携手法の活用範囲の拡大により、人件費等の経費が削減されています。				

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
101	新たな外部委託の検討・導入		検討・導入		
102	公民連携手法の研究		情報収集・研究		
103	PPP(公民連携)推進方針の改訂	情報収集・研究	改訂		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
101	外部委託化可能性調査の実施	計画			開始	→	完了						
		実績			開始	→	完了						
102	淡海公民連携研究フォーラム等での情報収集	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
103	他市の事例、調査・研究	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）
先行指標	外部委託化可能性調査	目標	実施	—	実施	—	目標 実績
		実績	実施				
目標指標	新たな外部委託化実施件数	目標	5	10	15	20	目標 実績
		実績	4				
目標指標の進捗状況			計画より遅れて いる				※各年度の目標値は累計

(期末評価)

工夫・改善		取組成果	課題
外部委託可能性調査を実施し、各所属における対象業務の洗い出しを行うとともに、先進事例の庁内への周知等、外部委託に係る取組を推進しました。また、令和4年度に策定を予定しているPPP/PFI優先的検討規程について、情報収集に努め、内閣府の策定支援制度の申込みを行い、次年度への準備作業を進めました。	「新たな外部委託化実施件数」について、目標に及ばなかったものの、児童手当支払通知等、新たに4つの業務を外部委託し、公民連携手法の活用範囲の拡大により、人件費等の削減を図ることができました。	目標値に対する進捗が遅れていることに留意し、引き続き、先進事例等の庁内周知や、外部委託可能性調査で発掘した業務の委託化実現に向けた取組を進める必要があります。また、令和4年度に策定を予定しているPPP/PFI優先的検討規程について、本市に適した実効性のある計画としていく必要があります。	

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

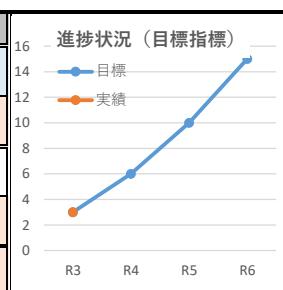
■業務プロセスを進化させるための取組

実施項目	② 広域連携の推進	担当課		企画調整課、経営戦略課
		関係課	各課	
目指す姿	・広域的な行政の枠組みの場において、近隣自治体と定期的に情報を共有し広域的な課題の解決に向けて取組を進めています。 ・行政課題に対応するため、複数の自治体で協力して共同研究や事業を共同で実施しています。 ・従来の協議会形式に限らず、先端技術を活用していくための自治体連携の取組を進めています。			

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
201	広域的な行政の枠組みへの参加		定例会等での情報共有		
202	おうみ自治体クラウド協議会での共同事業の検討	RPA共同利用		継続実施（予定）	
203	スマート自治体滋賀モデル研究会での共同事業の検討		事業実施		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
201	湖南総合調整協議会総会への参加	計画	→	→	→	○	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	○	→	→	→	→	→	→	→
201	草津・栗東広域行政協議会の開催	計画	→	→	→	→	→	→	○	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
201	滋賀県草津線複線化促進期成同盟会総会への参加	計画	→	→	→	→	○	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	○	→	→	→	→	→
201	京都都市圏自治体ネットワーク研修会への参加	計画	→	→	→	○	→	→	→	→	○	→	→
		実績	→	→	→	○	→	→	→	→	→	→	→
201	湖南広域行政組合議会定例会への参加	計画	→	→	→	→	→	→	→	○	→	→	○
		実績	→	→	→	→	→	→	→	○	→	→	○
202	AI-OCR、RPAの運用管理	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
203	内部管理システムの共同調達にかかる研究	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
203	(仮称)琵琶湖オープンデータのシステムの構築に向けた検討	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）
先行指標	—	目標	—	—	—	—	目標 実績
		実績	—				
目標指標	広域連携による新たな共同研究・事業数	目標	3	6	10	15	目標 実績
		実績	3				
目標指標の進捗状況			計画通り				※各年度の目標値は累計



(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
新型コロナウイルス感染症のため対面開催が困難な状況にあっても近隣市との連携を図れるよう、書面開催など開催方法を検討しました。また、広域的な共同事業の取組のひとつとして、スマート自治体滋賀モデル研究会において、「ビジネスチャット」や「くらしの手続きガイド」の共同調達に向けた検証等を行いました。	概ね工程表の計画どおり、参画している協議会等に参加でき、近隣市との広域連携の推進を図りました。職員間で資料の共有や連絡調整等が行える「ビジネスチャット」や、窓口サービスの内容等をウェブ上で案内する「AIチャットボットサービス」、転入等のライフイベントに関する個人の状況に応じた手続きをウェブ上で案内する「くらしの手続きガイド」を導入し、職員の負担軽減や市民サービスの向上を図ることができました。	広域的な共通目的等の達成に向けて、より効果的な活動等が行えるよう、引き続き近隣市等との連携を図る必要があります。日々、新たな先端技術等が開発されることから、引き続き複数の自治体と協力しながら、効果的に事業等を実施できるよう努める必要があります。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■業務プロセスを進化させるための取組

実施項目	③ プロジェクトチーム方式の活用	担当課		経営戦略課
		関係課		職員課、各課
目指す姿	・複雑、多様化する行政課題に対応するため、関係所属の職員が組織横断的に参加するプロジェクトチームを設置し、限られた時間のなかで、参加職員の知識や経験を活かした効果的な解決策を創出しています。			

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
301	プロジェクトチーム方式を活用した政策立案		プロジェクトチーム方式を活用した政策立案		
302	プロジェクトチーム活動に対する庁内の理解の促進		プロジェクトチーム活動の啓発		
303	プロジェクトチーム方式の効果的な運営方法の検討	研究・検証		見直し検討	

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
301	業務改善推進チームによる検討	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
301	働きがい向上検討チームによる検討	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
301	健幸都市づくり推進チームによる検討	計画			開始	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績			開始	→	→	→	→	→	→	→	完了
302	草津市プロジェクトチームの設置等に関する要綱の全庁周知	計画	完了										
		実績	完了										
303	他市、民間企業等の事例調査・研究	計画			開始	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績			開始	→	→	→	→	→	→	→	→
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）	
先行指標	—	目標	—	—	—	—	目標	実績
		実績	—					
目標指標	プロジェクトチームの設置数	目標	3	5	6	7		
		実績	3					
目標指標の進捗状況			計画通り				※各年度の目標値は累計	

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
令和2年度の取組内容等を周知し、分野を横断する課題事業や計画の立案、実施に際して、プロジェクトチームを活用するよう促しました。	目標どおり、「業務改善推進チーム」「働きがい向上検討チーム」「健幸都市づくり推進チーム」の3つのプロジェクトチームを設置し、政策の立案や計画策定にあたっての助言を行う等、一定の成果を上げることができました。	プロジェクトチーム方式の更なる活用のため、引き続き周知を図る必要があります。また、より効果的な運営方法を検討するため、引き続き他市・民間企業等の事例調査・研究を行う必要があります。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■業務プロセスを進化させるための取組

実施項目	④ 国・県の提案募集方式の活用	担当課		経営戦略課
		関係課	各課	
目指す姿	・国・県の事務・権限や、地方に対する規制に関する支障事例について、各所属において日頃から問題意識を持ち、改善アイデアを検討しています。 ・国・県が実施する「地方分権改革における提案募集」等の機会を活用し支障事例の解決に向けた提案を行っています。 ・各自治体からの提案に対する国の回答を把握し、制度や事務についての理解を深め、業務の適正化や効率化に役立てています。			

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
401	国・県の提案募集制度の活用		周知・啓発		
			支障事例の改善方策を国・県等へ提案		
			国等からの回答結果の把握・分析・活用		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
401	国・県への提案事業等の全庁照会 (前年度3月から募集開始)	計画	→	→	完了								
		実績	→	→	完了								
401	他市町の提案に対する共同提案の意向確認	計画			開始	完了							
		実績			開始	完了							
401	国・県の検討結果の全庁周知	計画									完了		
		実績									完了		
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	30 25 20 15 10 5 0 進捗状況（目標指標） R3 R4 R5 R6 ● 目標 ● 実績
先行指標	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—				
目標指標	「地方分権改革における提案募集」における提案件数（共同提案を含む）	目標	6	12	18	25	
		実績	11				
目標指標の進捗状況			計画より進んでいる				

※各年度の目標値は累計

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
国・県への提案事業について、募集内容や他自治体の提案状況など、情報提供を行い、各所属が提案を行うように促しました。	令和3年度については、「社会福祉法人及び社会福祉施設等への指導監査等の実地を伴わない手法の検討」、「地籍調査事業計画に関する変更手続きの廃止」等11件の共同提案を提出し、うち8件が国からの回答につながりました。	国・県の事務・権限や、地方に対する規制に関する支障事例について、各所属において日頃から問題意識を持ち、改善へつなげられるよう、随時情報提供を行う必要があります。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■業務プロセスを進化させるための取組

実施項目	⑤ 情報化推進計画に基づく取組の推進(行政運営の効率化)	担当課		経営戦略課	
		関係課	各課		
目指す姿	・先端技術(AI・RPA等)の導入に向けた検証を経て、導入効果の高い業務への本格導入・活用が進むことで、効率化が図られ職員がコア業務に専念しています。 ・情報システムにおいてクラウド化が進み、運用が標準化されることで経費が削減されています。 ・職員がICTを積極的に活用することで、行政サービスの質や職員の業務効率が向上しています。				

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
501	RPA活用業務拡大・先端技術の検討・導入		検討・導入		
502	スマート自治体滋賀モデル研究会での共同研究		事業実施		
503	おうみ自治体クラウド協議会でのRPAの共同利用	共同利用		共同利用(予定)	

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
501	業務改善推進チームによる拡大業務の検討	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
502	内部管理システムの共同調達にかかる研究(再掲)	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
503	AI-OCR、RPAの運用管理(再掲)	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況 (目標指標)
先行指標	先端技術導入効果検証数	目標	4	8	11	13	目標 実績
		実績	3				
目標指標	コストや職員の作業時間の削減効果が見込める業務へ先端技術(AI・RPA等)の導入件数	目標	0	4	8	11	目標 実績
		実績	3				
目標指標の進捗状況			計画より進んでいる				

※各年度の目標値は累計

(期末評価)

工夫・改善		取組成果	課題
複数の部局から分野横断的に職員が参加する「業務改善推進チーム」を設置し、RPA等の先端技術の活用による業務改善および人材育成を図るとともに、スマート自治体滋賀モデル研究会において、「ビジネスチャット」、「くらしの手続きガイド」の共同調達に向けた検証等を行いました。		職員間で資料の共有や連絡調整等が行える「ビジネスチャット」や、窓口サービスの内容等をウェブ上で案内する「AIチャットボットサービス」、転入等のライフイベントに関して個人の状況に応じた手続きをウェブ上で案内する「くらしの手続きガイド」を導入し、職員の負担軽減や市民サービスの向上を図ることができました。	日々、新たな先端技術等が開発されることから、組織として情報収集に努める必要があります。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■業務プロセスを進化させるための取組

実施項目	⑥ 事務事業の点検とBPR手法を活用した業務の見直し	担当課		経営戦略課
		関係課	各課	
目指す姿	<p>・先端技術の活用を含めた業務プロセスの再構築について、各所属内だけでなく、所属をこえて職員が協力して実行しています。</p> <p>・職員が日々の業務を通じて感じている業務の改善アイデアが職員提案として提出されています。採択された提案が実行されることで、行政サービスや職員の生産性が向上しています。</p>			

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
601	事業見直しチェックリストを活用した事務改善		自己点検・事務改善		
602	職員提案制度の実施		募集・提案内容の実施		
603	職員提案制度の見直し	調査・研究		見直し	実施

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
601	予算要求時に事業見直しチェックリストでの自己点検の実施	計画						開始	完了				
		実績						開始	完了				
602	提案募集全庁照会	計画	開始	完了									
		実績	開始	完了									
602	提案事業等への職員アンケート・審査	計画			開始	→	→	→	→	→	→	完了	
		実績			開始	→	→	→	→	→	→	完了	
602	関係所属への実現検討依頼	計画				開始	→	→	完了				
		実績				開始	→	→	完了				
603	他市、民間企業等の事例調査・研究	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）
先行指標	職員提案数	目標	40	80	120	160	● 目標 ○ 実績
		実績	42				
目標指標	業務プロセスの改善数	目標	0	4	8	12	● 目標 ○ 実績
		実績	13				
目標指標の進捗状況			計画より進んでいる				

※各年度の目標値は累計

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
事業見直しチェックリストや職員提案制度の全庁的な照会、審査を通じて、庁内における対象業務の発掘に務めるとともに、先進事例等を参考に、RPAを活用した業務プロセスの改善に務めました。	令和4年度以降に見込んでいた業務プロセスの改善数について、プロジェクトチーム主導によるRPAの活用により、税務課における確定申告書の入力作業等を前倒しで業務改善し、人件費等の削減を図ることができました。	

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑦	人材育成の推進と職員の適正配置	担当課		職員課	
			関係課	各課		
目指す姿		・職員一人ひとりが人材育成の重要性を認識し、職員の意欲や能力を高め、発揮できる職場風土が醸成されています。 ・職員一人ひとりが職務の遂行に必要な能力を高めるとともに、それぞれの職階・職制ごとの役割を果たすことで組織力を最大限に発揮し市民福祉の向上につながっています。 ・各部局、チームが組織目標を達成するにあたって必要となる能力や課題を認識し、中長期的な観点から人材の育成・確保や能力開発に計画的かつ組織的に取り組んでいます。 ・定員管理計画に基づき、行政需要に応じた適正な職員数を管理するとともに、職員の意向や適性を見極めた職員配置を行っています。				

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
701	職員・組織の理念ビジョンの明確化		運用		
702	人材育成評価制度の運用		運用		
703	適正な定員管理		運用		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
701	職員研修の実施	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
702	人材育成評価制度の運用	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
703	組織機構に係る情報収集・検討	計画				開始	→	→	→	→	→	→	完了
		実績				開始	→	→	→	→	→	→	完了
703	組織機構・人員配置の決定 (自己申告調査・人事異動)	計画								開始	→	→	完了
		実績								開始	→	→	完了
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）
先行指標	職員アンケートに基づく職員満足度等の指標の検討	目標	アンケート実施	—	—	—	
		実績	実施済み				
目標指標	「職員力の向上」についての市民満足度(%)	目標	17.4	18.8	20.2	21.7	
		実績	20.7				
目標指標の進捗状況			計画より進んでいる				

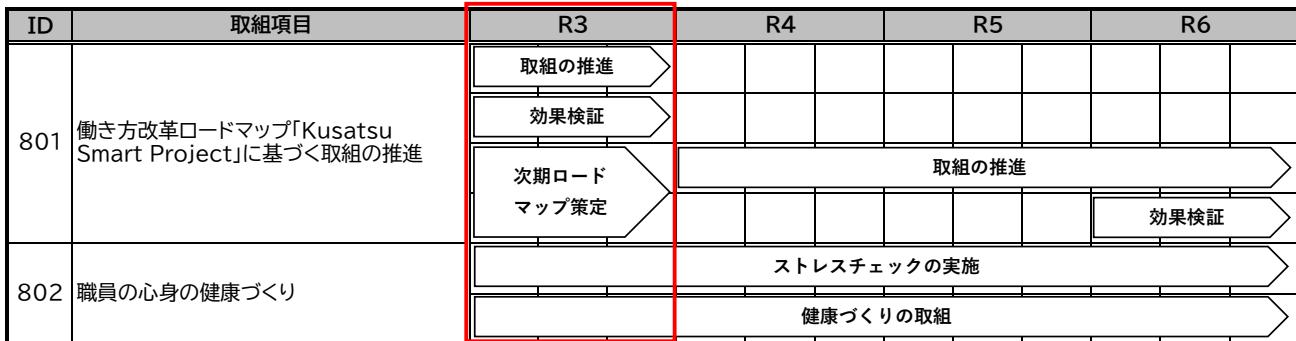
(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
集合研修とOJTを補完する研修として、新たにオンライン研修を含むイーラーニングを試行導入しました。また、人材育成評価制度の運用について、令和2年度に改訂した人材育成基本方針を反映し、簡易コンピテンシー評価を取り入れました。	簡易コンピテンシー評価を取り入れた人材育成評価制度により、「事業の推進」だけでなく「組織の活性化」も全職員に求められる共通の役割であるという共通認識をもち、組織力の向上を図ることができました。	人材育成評価制度が評価を中心とした運用となっているため、育成の機能を発揮できるよう、評価結果と育成をつなぐための支援を行う必要があります。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑧ 職員の意識改革と働き方改革	担当課		職員課		
		関係課	経営戦略課、各課			
目指す姿	・市民目線での業務の効率化やICT等の先進技術の活用を進めることにより、市民サービスの質の向上と生産性の向上を図っています。 ・働き方改革の取組の中心に職員の意識改革を据え、「草津市役所の、自分たちの働き方改革」を実現することにより、職員のモチベーションの向上につなげています。 ・時間外勤務の縮減を図り、ワーク・ライフ・バランスを実現することで職員の心身の健康維持に努めています。					



関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
801	働き方改革ロードマップ「Kusatsu Smart Project」の実施	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
801	現ロードマップの検証及び次期ロードマップの策定	計画			開始	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績			開始	→	→	→	→	→	→	→	完了
801	テレワークの実施手法等の検討	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
801	AIチャットボットシステムの導入	計画					開始	→	→	→	→	→	→
		実績					開始	→	→	→	→	→	完了
802	ストレスチェックの実施	計画					開始	→	→	完了			
		実績					開始			開始	→	完了	
802	健幸宣言に基づく取組	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）		
先行指標	職員アンケートに基づく職員満足度等の指標の検討	目標	アンケート実施	—	—	—	目標	実績	
		実績	実施済み						
目標指標	働き方改革ロードマップの進捗率(%)	目標	100	30	60	100			
		実績	100						
目標指標の進捗状況			達成						

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
「自分たちの働き方改革」を実現するため、プロジェクトチームからの提言や意見を次期ロードマップに反映させました。	現ロードマップの検証やプロジェクトチームの提言、職員アンケート結果等を踏まえ、次期ロードマップを策定することができました。	ロードマップに基づく具体的な取組内容について、全庁的な取組となるよう検討していく必要があります。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑨ 財政規律ガイドラインに基づく取組の推進	担当課		
		財政課	関係課	
目指す姿	・第6次草津市総合計画に掲げる施策の確実な実行を推進しつつも、本市が将来にわたって持続的に発展していくよう、各種財政指標等について目標値を設定することにより、財政規律の確保を図るとともに、健全な財政運営を維持しています。			

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
901	条例・ガイドラインに基づく決算分析や予算編成		運用		
902	次期ガイドラインの改訂	検討・策定			

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
901	条例・ガイドラインに基づく決算分析	計画			開始	→	完了						
		実績			開始	→	完了						
901	条例・ガイドラインに基づく予算編成	計画							開始	→	→	完了	
		実績							開始	→	→	完了	
902	次期ガイドラインの策定時期の検討 ※右記計画は策定する場合のスケジュール	計画	開始	→	→	→	→	→	完了				
		実績	開始	→	→	完了							
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	
先行指標	—	目標	—	—	—	—	
		実績					
目標指標	予算・決算における各種財政指標の分析を通じた健全な財政運営の維持	目標	維持	維持	維持	維持	
		実績	維持				
目標指標の進捗状況			計画通り				

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
財政規律ガイドラインに定める各種指標を意識した予算編成・執行に取り組みました。	各種指標については、一時的に基準を超過する指標も一部においてあったものの、健全な財政を維持できています。 次期ガイドラインについては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ策定期を延期しました。	社会経済情勢や類似団体をはじめとする他の自治体の状況を踏まえ、必要な見直しを行い、次期ガイドラインを策定する必要があります。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑩ 使用料等の適正化と公平性の確保	担当課		経営戦略課	
		関係課	財政課、各課		
目指す姿	・概ね3から5年の間隔で、公共施設や行政サービスを利用する市民と利用しない市民の立場を考慮しながら全庁的な見直しを実施し「市民負担の公平性」を維持しています。				

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
1001	全庁的な見直し	検討	実施	改訂	
1002	制度改正等に伴う随時見直し		適宜実施		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1001	全庁的な見直し実施時期の検討	計画			開始	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績			開始	→	→	→	→	→	→	→	完了
1002	所管課との協議	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	
先行指標	実施方針の策定	目標	検討	策定	—	—	
		実績	検討				
目標指標	全庁的な見直しの実施	目標	—	実施	—	—	
		実績	—				
目標指標の進捗状況			計画通り				

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
全庁的な見直しの実施時期や見直し方針について、消費税増税の影響、新型コロナウイルス感染症の影響、会計年度任用職員制度の影響等を考慮しながら検討を行いました。	全庁的な見直し時期について検討し、令和4年度に実施することとしました。また、「草津市産後ケア事業」等、随時使用料等の見直しを行うものについて、各所管課と協議を行い、受益と負担の適正化に努めました。	新たな料金設定や見直しが必要な使用料等については、随時、所管部署と調整しながら見直し等を行うとともに、令和4年度に予定している全庁的な見直しを行うことにより、受益と負担の適正化に努める必要があります。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑪ 新たな財源の確保	担当課		経営戦略課	
		関係課	財政課、各課		
目指す姿	・新たな財源の確保をめざして、他の自治体の先進事例の把握や民間等からの提案を受け付けるなど様々な手法を研究し、知見やネットワークを蓄積しています。 ・財源確保の知見を踏まえ、本市における実現可能性を検証したうえで、戦略的かつ効率的な確保策を導入しています。 ・プロジェクトチーム方式の活用等により、職員の財源確保に対する意識が向上し、全庁的に新たな財源の確保が行われています。				

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
1101	新たな財源確保の調査・研究	調査・研究			
1102	財源確保ルールの策定・実施	策定	実施		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1101	他市、民間企業等の事例調査・研究	計画	→	→	→	→	完了						
		実績	→	→	→	→	完了						
1102	現状把握のための全庁照会	計画			開始	完了							
		実績			開始	完了							
1102	新たな取組の選定	計画				開始	→	→	→	完了			
		実績				開始	→	→	→	完了			
1102	ガイドラインの策定	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											



(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
現状把握のための全庁照会・調査を通じて、ネーミングライツやクラウドファンディング等を新たな取組として選定し、戦略的かつ効率的な財源確保に向けた準備を進めました。	令和4年度以降の財源確保を見据え、新たな財源確保に係るガイドラインについて、骨子を作成しました。	当初は、ガイドラインを令和3年度中に策定する予定でしたが、ネーミングライツに係る対象施設の選定等、府議の中で検討を要する課題があつたため、令和4年度中に整理し、策定する必要があります。

様式 1

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑫ 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメント	担当課		経営戦略課	
		関係課	総務課、各課		
目指す姿	・現在の施設規模(延床面積・施設数等)で再整備を行っていった場合の長期的な費用見通しを明らかにします。(新設・建替・統廃合を行う場合の判断根拠とする。) ・長期的な公共建築物の新設・統廃合を含めた再整備計画の方針策定に向けた、検討スケジュール、プロセス、推進体制を明らかにします。				

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
1201	公共施設等総合管理計画に基づく目標値の管理		フォローアップ		
1202	公共施設等総合管理計画の改訂	改訂			
1203	公共施設等の再整備方針等の作成		調査・研究		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1201	年次フォローアップ	計画										開始	完了
		実績										開始	→
1202	公共施設等総合管理計画の改訂	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
1202	計画改訂支援業務(コンサル委託)の進捗管理	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
1202	改訂にかかる基礎資料・数値等の照会	計画			開始	完了							
		実績			開始	→	完了						
1203	他市の事例調査・研究	計画			開始	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績			開始	→	→	→	→	→	→	→	
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）	
先行指標	—	目標	—	—	—	—	目標	実績
		実績	—					
目標指標	人口一人当たりの公共建築物延べ床面積(m ² /人)	目標	2.6	2.6	2.6	2.6	目標	実績
		実績	2.7					
目標指標の進捗状況			計画より遅れている				R3 R4 R5 R6	

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
関係各課および計画改訂支援業務受託者等と連携を取りながら、公共施設等総合管理計画の改訂を進めました。	平成30年2月に改訂された総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を踏まえ、直近の財政状況、人口状況、将来見込み等を反映し、総合管理計画の改訂を行いました。	人口一人当たりの公共建築物延べ床面積の目標値(2.6m ² /人)を超過していることに留意しながら、施設の長寿命化や維持管理の適正化をさらに進めていく必要があります。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑬ ファシリティマネジメントの推進	担当課		総務課
		関係課		各課
目指す姿	・計画的な点検や劣化度調査、保全計画に基づく長寿命化により維持管理コストの縮減を図ります。 ・新たな維持管理手法の導入の調査・研究により、施設の維持管理業務の効率化を図られています。			

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
1301	定期点検・劣化度調査の実施		定期点検・劣化度調査		
1302	短期実施計画の年次改訂		年次改訂の実施		
1303	中長期保全計画の改訂	改訂	実施		
1304	新たな管理手法の導入検討		調査・研究		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1301	定期点検・劣化度調査の実施	計画		開始	→	→	完了						
		実績		開始	→	→	完了						
1302	短期実施計画の年次改訂	計画	開始	→	→	→	→	完了					
		実績	開始	→	→	→	→	完了					
1303	劣化度調査の結果分析	計画	→	→	完了								
		実績	→	→	完了								
1303	中長期保全計画の改訂	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
1304	委託導入可能性の検討	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		計画											
		実績											

指標管理		R3	R4	R5	R6	
先行指標	業務仕様の検討	目標	検討	—	—	
		実績	検討			
目標指標	新たな維持管理手法の導入の検討 結果の整理	目標	検討	検討	検討	
		実績	完了	—	—	
目標指標の進捗状況		達成				

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
「委託導入可能性の検討」について、新たな維持管理手法の導入による効率化、維持管理水準の向上と統一化について調査しました。	「委託導入可能性の検討」の結果、新たな維持管理手法:公共施設包括管理委託業務を導入することとしました。	「中長期保全計画の改訂」については、施設所管課との調整に時間を要したため令和4年度に持ち越しとなりました。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	(14) 公共施設の運営の効率化	担当課		総務課
		関係課		各課
目指す姿	・民間等の創意工夫やノウハウを活かし、行政サービスの向上や管理運営の効率化を継続的に図られています。 ・指定管理者が安定的かつ継続的に事業を行える経営状態であるか適切に判断しています。			

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
1401	指定管理者制度の導入		検討・導入		
1402	外部委員会による評価		評価		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1401	指定管理者制度運用ガイドラインの見直し(委員会運営等)	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
1402	外部評価委員会の開催	計画				開始	→	→	→	完了			
		実績				開始	→	→	→	完了			
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）	
先行指標	—	目標	—	—	—	—	目標	実績
		実績						
目標指標	新規指定管理者制度導入施設数	目標	1	1	1	2	目標	実績
		実績	1					
指標の進捗状況			計画通り					

※各年度の目標値は累計

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
指定管理者制度導入済みの施設について、運用ガイドラインに基づき評価を行うとともに、指定管理者が安定的かつ継続的に事業を行えるか経営状況の確認を行いました。	運用ガイドラインに基づく評価により、利用者に対するサービスの向上や施設運営の効率化に努めました。	指定管理者制度運用ガイドラインの見直しについて、令和3年度においては課題事項の確認を行いました。引き続き、令和4年度において見直し事項の反映を実施します。

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑯ 市有空閑地の活用・処分	担当課		企画調整課
		関係課		各課
目指す姿	・一定規模以上の市有空閑地について、府内各所属や県、関係機関と情報を共有することで、利活用の方針を定めています。 ・公共的な利用予定のない市有空閑地については、民間への売却等を検討しています。			

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
1501	利活用の検討		検討		
1502	大規模空閑地の状況確認		状況確認		
1503	利活用方策の調査・研究		調査・研究		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1501 1502 1503	空閑地の利活用に向けて、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
1502	各課の取組状況確認のための全庁照会	計画										開始	完了
		実績										開始	完了
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）
先行指標	大規模(1,000m ² 以上)空閑地の利活用方針検討数	目標	2	2	3	3	目標 実績
		実績	4				
目標指標	大規模(1,000m ² 以上)空閑地の利活用方針決定数	目標	2	2	3	3	目標 実績
		実績	4				
目標指標の進捗状況			計画より進んでいる				● 目標 ○ 実績

※各年度の目標値は累計

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
市内大規模空閑地の公共利用や処分を含めた民間活用が可能かどうかの検討をし、利活用に向けての課題整理を行い、一部について利活用の方針を定めました。	活用可能性のある空閑地を保有する関係課等において公共利用による活用の可能性や、処分を含めた民間活用のあり方について検討を行い、活用を進めた結果、令和3年度で4件活用することができました。	草津市総合計画や都市計画マスター プランに沿った土地利用が図られるよう、留意しながら取組を進める必要があります。

様式 1

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑯ 大規模事業の実施状況の確認				担当課 経営戦略課			
						関係課 各課		
目指す姿	・大規模事業(不特定多数の市民が利用し、総事業費が概ね5億円以上)が完了した数年後に第三者の視点により、事業の実施状況が確認され、大規模事業の妥当性が検証されています。 ・検証で得られた知見を、次期大規模事業に反映するための仕組みが検討され、運用されています。							

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
1601	大規模事業の実施状況確認		実施		
1602	検証結果を次期大規模事業に反映する 仕組みの検討		検討・導入・次期大規模事業への反映		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1601	実施方針(実施施設・時期)の検討	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
1602	他市の事例、調査・研究	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）
先行指標	実施方針の策定	目標	検討	策定	—	—	
		実績	検討				
目標指標	実施状況を確認した大規模事業の件数	目標	0	3	3	3	
		実績	0				
目標指標の進捗状況			計画通り				

※各年度の目標値は累計

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
他市事例や、平成30年度にモデル事業として実施した草津川跡地整備事業の実績を踏まえ、実施状況の確認に向けた取組を進めました。	令和4年度に予定している実施状況の確認に向け、対象施設(クリーンセンター・野村公園(YMITアリーナ))を選定し、方針案を策定しました。	

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑯ 情報化推進計画に基づく取組の推進(オープンデータの推進)	担当課		経営戦略課
		関係課	各課	
目指す姿	・市民や事業者において、地域課題の解決を目的にしたオープンデータの活用が図られるように取組を進めています。 ・オープンデータを活用した新たな事業を創出し、行政サービスの効率化が図られています。			

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
1701	オープンデータカタログの運用		公開・更新		
1702	オープンデータの活用促進		調査・研究		
1703 (203)	(仮称)琵琶湖オープンデータの構築・運用		構築・運用		

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1701	オープンデータカタログサイト、くさつマップの運用	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
1702	国からの標準データ内容を準拠したデータ公開の促進	計画					開始	→	→	完了			
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→
1703 (203)	(仮称)琵琶湖オープンデータのシステムの構築に向けた検討(再掲)	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了	
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	
先行指標	—	目標	—	—	—	—	
		実績					
目標指標	(仮称)琵琶湖オープンデータの構築・運用	目標	構築	運用	運用	運用	
		実績	構築・運用				
目標指標の進捗状況			計画より進んでいる				

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
オープンデータカタログサイトとくさつマップのシステム更新を行うとともに、国の標準データセットに準拠したデータ公開について、年3回にわたりて府内への周知・啓発を行いました。	琵琶湖オープンデータ構想の実現に向けて、県内のオープンデータカタログサイトのポータルサイトを立ち上げ、令和4年度公開の予定を前倒し、令和4年3月から公開しました。(費用は無償)	引き続き、オープンデータカタログサイトおよびくさつマップの掲載データの充実化を図る必要があります。

様式 1

草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R3)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑯ 業務見直し工程表の活用による既存事業や業務の見直し	担当課		経営戦略課		
		関係課	各課			
目指す姿	・各所属で「業務見直し工程表(スクラップロードマップ)」が既存事業の廃止を含めた検討を行うツールとして活用され、新たな行政課題に対応するための余力(財源、時間)を創出しています。					

ID	取組項目	R3	R4	R5	R6
1801	業務見直し工程表の策定		毎年度策定		
1802	業務見直し工程表のフォローアップ		フォローアップ		
1803	スクラップリストの策定				策定

関連ID	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1801	対象事業の募集(全庁照会)	計画		開始	完了								
		実績		開始	完了								
1801	対象事業の決定	計画			開始	→	→	→	完了				
		実績			開始	→	→	→	完了				
1802	過年度策定事業のフォローアップ	計画		開始	→	→	→	→	完了				
		実績		開始	→	→	→	→	→	完了			
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）	
先行指標	新規対象事業決定数	目標	30	40	50	60	目標	実績
		実績	19					
目標指標	業務見直し工程表の活用による事業費の削減額(万円)	目標	2,000	4,000	6,000	8,000		
		実績	417					
目標指標の進捗状況			計画より遅れている					

※各年度の目標値は累計

(期末評価)

工夫・改善		取組成果		課題
平成29年度から令和2年度に策定した業務見直し工程表(スクラップロードマップ)について進捗管理を行うとともに、「事業等の見直し等の更なる徹底のためのリスト」により、新規案件の積み上げを行いました。		財政運営計画に併せて新たに19項目の業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定し、事業の見直しや業務の効率化を図りました。また、業務見直し工程表(スクラップロードマップ)で策定した項目について、事業の廃止・見直しを行い、「介護予防サポーターポイント制度」等の8件、417万円の事業費削減につながりました。		目標値に対する進捗が遅れていることに留意し、既存案件の進捗管理および更なる案件の積み上げを行う必要があります。